

CFOメッセージ

財務健全性を確保したうえで、収益の安定性や成長性が高くかつ環境貢献度が高いスペシャリティ事業への成長投資を確実にを行い、企業価値を向上させます。



取締役 執行役員
CFO
石川 博隆

財務の基本方針

現中期経営計画では、スペシャリティ事業の成長に向けて重点的に資金を投下します。また、必要に応じて投資の前倒しも行います。スペシャリティ事業を成長させることによりキャッシュ創出力の拡大につなげてまいります。その一方で、負債はキャッシュ創出力・株主資本に見合う水準にコントロールし、財務の健全性を維持します。

投資家の皆様には、UBEグループの「2030年の目指す姿」に向けた施策とその進捗について、丁寧にご説明を行い、UBEグループの成長性に対するご理解を深めていただけるよう説明責任を果たしてまいります。

2022年度の業績、財務面の総括

2022年度は、原燃料価格高騰および自動車減産、中国市場の需要減退等により、利益項目は期初予想を大幅に下回りました。特に持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント(株)が石炭価格急騰の影響により大幅な営業赤字となり、さらに構造改革費用として特別損失を計上したことから、1994年3月

期以来29年ぶりに経常利益段階で赤字を計上することになりました。

この結果、ROSは3.3%、ROEは(1.9)%となり、期初計画を大きく下回りましたが、財務体質を示す指標については、UBE三菱セメント(株)へ資産・負債を承継させた影響等により、D/Eレシオは0.60倍、自己資本比率は49.4%と改善し、健全な水準を維持しています。

2023年度の見通し

現中期経営計画では、最終年度となる2024年度の目標として、営業利益400億円、経常利益470億円、ROS8%、ROE8%を掲げています。これに対して、22年度業績は計画値から大きく下振れる結果となりましたが、2023年度には、需要回復や原燃料価格の一定の下落に伴う樹脂・化成品の業績回復やUBE三菱セメント(株)の黒字化を想定することから、営業利益300億円、経常利益385億円、

ROS5.5%、ROE7.4%と業績回復を見込み、2024年度目標の達成につなげてまいります。

企業価値向上に向けて

2023年3月末時点のPBR^{*1}は0.55倍であり、1倍割れとなっています。このディスカウントの解消に向けて、PBRはROEとPERに分解できることから、それぞれの視点で改善を図るべく、UBEグループが掲げる4つのマテリアリティ^{*2}「スペシャリティ化学の成長」、「地球環境問題への挑戦」、「人財の採用と育成」、「経営基盤強化(ガバナンス・DX推進)」を着実に進めます。

まずは「スペシャリティ化学の成長」では、利益規模を拡大させることによりROEを高めます。景気変動の影響を受けにくいスペシャリティ事業の比率が高まることは、株主資本コストの低減にもつながります。

「地球環境問題への挑戦」では、アンモニア工場の生産停止や国内カプロラクタムの生産縮小によるGHG排出量の削減を目指します。これも事業の不確実性(業績のボラティリティ)を減少させ、またESG評価が改善することを通じて株主資本コストを低減することができると考えています。また、環境意識の高まりとともに利益成長が期待できる環境貢献型製品・技術の比率を向上させ、中長期的な成長率を高めていきます。

このように「スペシャリティ化学の成長」、「地球環境問題への挑戦」を両輪として取り組み、企業価値を説明する変数であるROE、株主資本コスト、成長率の改善を図りますが、この取り組みを進めるためには

「人財の採用と育成」と「経営基盤強化(ガバナンス・DX推進)」が不可欠となりますので、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)」や「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」の推進に注力しているところです。

*1 PBR=ROE×PER
=ROE×1/(株主資本コスト-期待成長率)
*2 マテリアリティの詳細はP18-19「マテリアリティ」をご参照ください。

キャッシュ・アロケーション

現中期経営計画期間の3年間に於いて分配可能な資金を2,500億円と見込んでおり、その内訳は、営業キャッシュ・フロー1,450億円、資産売却等150億円、負債調達で550億円、手元現金350億円です。これに対し、キャッシュ・アロケーションとして、設備投資・投融資1,600億円、研究開発320億円、株主還元は290億円を想定しています。^{*3}

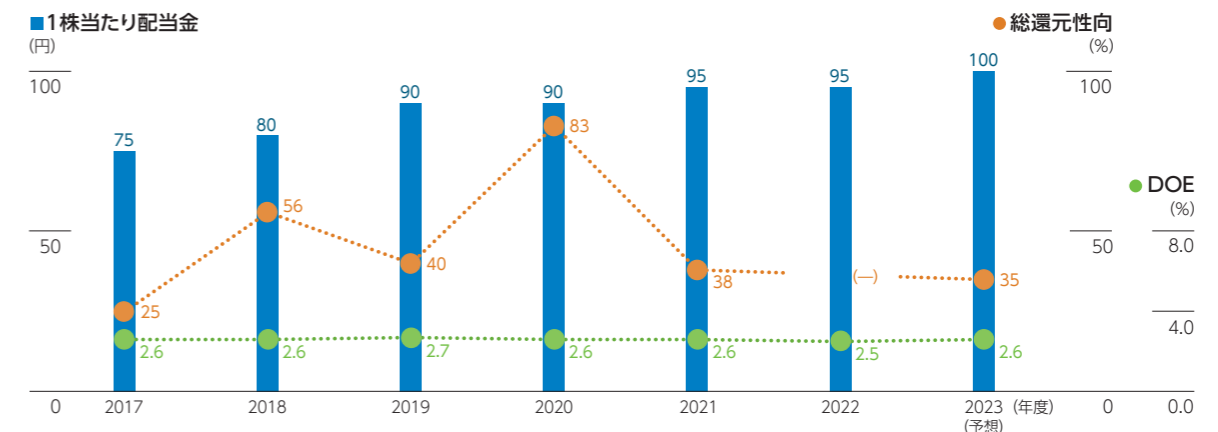
設備投資・投融資については、当初計画の1,300億円から300億円積み増し、ポリミドフィルム工場や分離膜工場の増設などスペシャリティ事業への投資を進めています。他方で、営業キャッシュ・フローは370億円減少する見込みです。これに対応するために、負債を当初計画の120億円の返済から550億円の調達に変更しています。

株主還元については、安定的な配当の継続を基本方針としており、連結総還元性向30%以上、株主資本配当率(DOE)2.5%以上としています。2022年度は連結当期純利益が赤字となりましたが、DOEに基づき、前期と同額の配当としました。現中期経営計画期間で積極的な成長投資を行うことにより、将来の株主還元のさらなる充実を目指しています。

*3 キャッシュ・アロケーションの詳細はP22-23「中期経営計画の進捗」をご参照ください。

中期経営計画の数値目標と進捗

主要項目 (単位:億円)	2022年度		2023年度		2024年度
	計画	実績	計画	予想	計画
売上高	5,100	4,947	5,200	5,450	5,200
営業利益	345	163	410	300	400
経常利益	310	(87)	450	385	470
親会社株主に帰属する当期純利益	210	(70)	320	275	330
経営指標					
売上高営業利益率(ROS)	6.8%	3.3%	7.9%	5.5%	8%
自己資本利益率(ROE)	5.6%	(1.9)%	8.2%	7.4%	8%



※総還元性向: 自己株式の取得(2018年度100億円、2020年度100億円(実施は2021年度))を含む。